

今年度の提言に向けた意見整理表

目指す姿1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化		
NO 施策の方向性① 経営資源の融合と事業承継の促進		
項目	現状・課題(提言の背景)	各委員からの意見(提言)
1 経営規模の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の9割以上が中小企業・小規模企業者となっており、大企業と比較すると、収益性に差があり、本件の労働生産性は全国で下位の水準にとどまっている ・県内企業の経営規模の拡大において、人材不足や新規事業参入のノウハウ不足、製品・サービスの高付加価値化がネックとなっている 	<ul style="list-style-type: none"> ・身近な事例を掲載したガイドブックを作成し、同業同士・異業種のM&A事例を分かりやすい形式で発信(古谷委員) ・企業名等を伏せた形でM&Aを希望する企業(売り・買い両方)の情報を提供(古谷委員) ・本県にとって経営規模の拡大は重要な取組であるので経営者等にその必要性等を理解してもらうことが大切(伊藤委員) ・経営規模拡大(人材の流出防止)のためにも企業内起業を推進すべき(東海林委員) ・仲介業者等に県内企業が入ると安心感があるのではないか。(高橋委員)
2 事業承継	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の経営者の高齢化が進む中、後継者不在率は約7割(全国ワースト7位)となっており、黒字のまま廃業してしまうケースも見受けられる ・借入金の個人保証の負担が大きく、後継者候補にとって事業承継のボトルネックとなっているケースも多い 	<ul style="list-style-type: none"> ・身近な事例を掲載したガイドブックを作成し、分かりやすい形式で発信(古谷委員) ・各企業の情報を持っている金融機関をうまく活用(古谷委員) ・親族内承継については第三者の意見を聞ける体制が必要(古谷委員) ・事業承継を希望する企業について、情報に配慮しながらSNS等で発信(伊藤委員) ・起業後10年程度経過している若い経営者など、多角化を考える層へのアプローチが必要ではないか(東海林委員) ・集合型のセミナー等は参加しにくいいため、情報管理を考慮した個別型の相談会等を実施すべき(高橋委員) ・商工会や金融機関との連携を深め、地域に寄り添って事業を実施すべき(高橋委員)

目指す姿1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化			
NO	施策の方向性② デジタル技術の活用の促進		
	項目	現状・課題(提言の背景)	各委員からの意見(提言)
3	デジタル化	<p>・社会のデジタル化が加速しているが、県内企業を対象としたアンケート調査では、経営課題に対応してICTを効果的に活用している企業の割合は少ない</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・具体的な事例を紹介しつつ、当該企業に適したデジタル化提案ができるアドバイザーを派遣し、コストを見える化して経営者等が実際に導入を検討できる環境を提供(古谷委員) ・デジタル化の利点を事例を交えながら分かりやすく経営者等に理解してもらう必要がある(伊藤委員、東海林委員) ・各企業にデジタル担当者を設置し、その経費(育成費用)を補助(伊藤委員) ・情報の入りにくい県外事業者の成功事例を紹介する(高橋委員) ・賃金UPのためにも積極的にICT化を進めるべき(木村委員)
施策の方向性⑤ アジア等との貿易の促進			
	項目	現状・課題(提言の背景)	各委員からの意見(提言)
4	海外展開	<p>・人口減少の進行に伴い、国内の市場規模が縮小していくことから、環日本海地域をはじめ成長著しいアジア諸国への事業展開を推進したいが、新型コロナの拡大や長期化等により海外展開に取り組む県内企業が広がっていない</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・海外に商談等に行く前に、日本の商社等と協議(情報収集を含む)しておくことが重要(市場調査、販売ルートの確保等)(伊藤委員、高橋委員) ・新商品を開発し、展示会等に積極的に参加(伊藤委員) ・単独で海外展開に取り組むことが難しい県内企業が共同で海外展開に取り組む場合の支援があっても良いのではないか(高橋委員)

目指す姿1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化			
NO	施策の方向性⑥ 産業人材の確保・育成		
	項目	現状・課題(提言の背景)	各委員からの意見(提言)
5	人材確保・育成	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の有効求人倍率は高水準で推移しているが、職種間における需給ミスマッチが解消されない状況が続いている(職業転換が進んでいない) ・若者(女性)にとって魅力的な雇用の場を創出し、本県産業の持続的な発展を支える人材を確保していく必要がある ・給与水準、待遇等が首都圏から劣るため人材が流出している 	<ul style="list-style-type: none"> ・新社会人に対するサポート体制を強化(つまづく前に、つまづいた時の相談方法等を情報提供しておく)(古谷委員) ・生産性が上がる体制を作るため、経営者の意識改革が必要 ・従業員のモチベーションが上がるような取組(異業種交流会の開催等)も必要(古谷委員) ・フレックス制を導入するなど、学びの時間を確保しやすい労働環境を整えるべき(伊藤委員) ・PR方法を工夫する必要がある(東海林委員) ・社員自らが学ぶ意欲を持てるように刺激(社内セミナー、講演等)を与えるべき(東海林委員) ・今後、介護世代が増えてくることから急な休み等にも対応可能な勤務形態・働き方を整備していく必要がある(高橋委員) ・賃金UP(付加価値向上)を図るため、従業員の資格取得を推進すべき(木村委員) ・先を見通して外国人労働者の受け入れ体制の整備を進めるべき(木村委員)
施策の方向性⑦ 起業の促進と小規模企業の振興			
	項目	現状・課題(提言の背景)	各委員からの意見(提言)
6	起業	<ul style="list-style-type: none"> ・経済の活性化や地域課題の解決を図るため、県内で起業を志す人材の育成・誘致(Aターン、移住・定住等)と起業形態の多様化に対応した起業しやすい環境づくりを推進する必要がある ・雇用を伴う起業(起業後の雇用を含む)が少ないため、依然として開業率が低位(全国47位)であることから、雇用の創出につながるよう起業後の成長を後押しする必要がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・場所を選ばないIT分野や農業分野の起業が秋田には適している ・大学等と連携し、長期間、継続的に起業支援を行える体制を整備する必要がある(伊藤委員) ・先輩起業家の伴走支援が有効ではないか(東海林委員)

目指す姿2 地域資源を生かした成長産業の発展			
NO	施策の方向性③ 情報関連産業の振興		
	項目	現状・課題(提言の背景)	各委員からの意見(提言)
7	情報関連産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・民間部門のデジタル投資の拡大に伴い、その受け皿となる本県情報関連産業の振興が必要 ・全国的にICT人材が不足する中、給与・待遇格差や県内ICT企業の情報発信不足から首都圏のICT企業等に人材が流出する傾向がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏等のデジタル人材から県内情報関連産業等がアドバイス等をもたらえる体制を整備(古谷委員) ・首都圏等のデジタル人材を本県に呼び込む施策が必要(伊藤委員) ・県内情報関連企業の社員がデジタルを学ぶ学校等の講師を務める等し、学校、学生との連携を図ることが人材確保に繋がるのではないか。(東海林委員) ・情報関連産業は特に、最新の技術等を学ぶために定期的に職員をセミナー等に参加させる必要があり、その経費に対する支援が必要。外部から新たな人材を確保するよりも自社の社員をしっかりと育成・スキルアップすることが必要(高橋委員)
8	医療福祉・ヘルスケア関連産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の医療福祉関連産業への参入は進んでいるものの販売拡大等のためには、医療福祉分野のデジタル化も含め医療福祉の現場ニーズ・市場ニーズに即した製品・システムの開発が必要である ・県内企業のヘルスケア産業への参入は進んでおり、県内で新しいヘルスケアビジネスも生まれつつあるが、全国的にも発展途上のビジネスであり、また、ビジネスユーザーと想定される企業においても、従業員の健康に対しての人的資本投資(健康投資)が十分ではない 	<ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり企業と医療現場とのコミュニケーションをとれる場を設定(古谷委員) ・医療機関と製品開発者(企業、大学等)の連携を推進 ・健康経営に取り組む企業を積極的にPR(伊藤委員) ・単年度で成果等を出すことは難しい分野であるため、長い期間を想定した支援を行うべき(高橋委員)

目指す姿3 歴史と風土に培われた地域産業の活性化		
N O 施策の方向性② 伝統的工芸品等産業の振興		
項目	現状・課題(提言の背景)	各委員からの意見(提言)
9 伝統的工芸品等産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・伝統的工芸品産業は、本県の特徴を生かした産業である一方、小規模な事業者が多く、製造品出荷額等が伸び悩んでいる ・生産額、企業数、従事者数ともに減少しており、技術を継承する後継者の確保・育成が急務である 	<ul style="list-style-type: none"> ・食洗機対応品の開発など、普段使いできる商品の開発(伊藤委員) ・クラフト県のイメージを定着させる取組が必要(伊藤委員) ・美大等と連携したワークショップの開催、体験会の開催、インターンシップの実施など、若者が触れる機会を増やす(伊藤委員、高橋委員) ・他の企業、商品等とコラボレーションするなど、若者に良いイメージをもってもらえる取組の実施(伊藤委員) ・人材確保策として移住者をターゲットにした情報発信をしてはどうか(東海林委員) ・海外で売れる傾向があることから外国人向けの情報発信を行ってはどうか(高橋委員) ・伝統的工芸品は秋田の魅力を形作る1つであるので、産業としてしっかり守り、後継者を確保することが特に大切ではないか(石井委員)
施策の方向性③ 商業・サービス業の振興		
項目	現状・課題(提言の背景)	各委員からの意見(提言)
10 商業・サービス業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少に伴うマーケットの縮小やコロナ禍の影響により、商業・サービス業を営む多くの事業者が厳しい経営状況に置かれており、キャッシュレス決済等の消費行動の急激な変化への対応も急務となっている ・中心市街地のにぎわい創出にもつなげる商店街の活性化を図るため、商店街の魅力向上や空き店舗の活用、にぎわい創出を牽引する人材の育成に継続して取り組む必要がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化、キャッシュレス化の推進(伊藤委員) ・高齢者にやさしい町作りのためにも地元の商店街を活性化させる必要があるのではないかと(買い物難民、介護難民、交通難民対策として)(伊藤委員、古谷委員) ・商店街にアドバイザーを派遣し、伴走型で空き店舗活用等の商店街活性化支援をしてはどうか(東海林委員)

目指す姿4 産業振興を支える投資の拡大			
NO	施策の方向性① 企業立地等の促進		
	項目	現状・課題(提言の背景)	各委員からの意見(提言)
11	企業立地等の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少が進む本県において、県内産業が持続的に発展するためには、成長分野をはじめとした生産性の高い企業誘致していく必要がある(賃金水準の向上にも寄与) ・若者(女性)の県内定着・回帰を促進するためにも若者に人気のある企業(業種)の誘致を進めていく必要がある ・コロナ禍を景気としてリスク管理の観点から本社機能や生産拠点を地方へ分散する動きが見られるほか、テレワーク等の多様な働き方の普及により、情報関連産業を中心に移転に関心を持つ企業が増加している ・近年成長産業の集積が進んでいるが、地元企業が誘致企業との連携による波及効果を望んでいる 	<ul style="list-style-type: none"> ・誘致企業と地元企業とのマッチング機会の増大(伊藤委員) ・企業誘致に関する情報を発信する際は、そこで働く人の暮らしぶりもイメージできるように産業団地の周辺の状況等も含めてPRしてはどうか(東海林委員) ・会社設備や福利厚生等が女性の勤務を意識して整備している会社であれば、女性は勤務したいと思うはずなので、そのような企業を優遇して誘致してはどうか(高橋委員)